

平成26年度企業会計予算

地方公営企業法の適用を受け、企業会計方式で県が経営している事業は、次の2事業です。

企業会計は、一般会計が現金主義会計方式をとっているのとは異なり、収益や費用の発生の原因である取引が行われた時点で記録整理する発生主義会計方式をとっており、「収益的収支」（事業活動によって生じる料金等の収益と人件費、物件費その他の費用の経理）と、「資本的収支」（施設、設備等の整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

企業会計の本年度支出予算総額は、213億8,376万円で、前年度当初予算に比べ、146億5,538万円、217.8%の増となっています。

平成26年度企業会計予算

(単位：千円、%)

年度 会計		平成26年度	平成25年度	増減(C)	伸び率	
		当初予算(A)	当初予算(B)	(A)-(B)	(C)/(B)	
港湾整備事業	収益的	収入	275,581	211,056	64,525	30.6
		支出	11,613,897	210,566	11,403,331	5,415.6
	資本的	収入	20,109	0	20,109	皆増
		支出	418,106	424	417,682	98,509.9
交通事業	収益的	収入	5,638,156	5,490,747	147,409	2.7
		支出	8,202,891	5,464,522	2,738,369	50.1
	資本的	収入	688,593	575,155	113,438	19.7
		支出	1,148,870	1,052,870	96,000	9.1
合計	収益的	収入	5,913,737	5,701,803	211,934	3.7
		支出	19,816,788	5,675,088	14,141,700	249.2
	資本的	収入	708,702	575,155	133,547	23.2
		支出	1,566,976	1,053,294	513,682	48.8
	計	収入	6,622,439	6,276,958	345,481	5.5
		支出	21,383,764	6,728,382	14,655,382	217.8

1 港湾整備事業会計 長崎港湾漁港事務所において、港湾施設の整備及び臨海地域の総合的開発を進めています。

2 交通事業会計 県民の交通の利便を図り、本県の経済及び文化の向上に資するため「県営バス」を経営しています。

各事業の業務予定量

会計名	区分	事業	予定量
港湾整備事業	(港湾施設提供事業)		
	野積場事業	施設数	7箇所
		利用面積	17,270m ²
交通事業			
	車両数		393両
	年間走行料		19,346,000km
	年間輸送人員		15,750,000人
車両購入		26両	